



むかわ けい

保育の人手不足緩和に取り組む！

まずは保育士の処遇改善を

相模原市の保育業界は常に人手不足です。本市固有の問題として、「隣に町田市・八王子市がある」ことが挙げられます。東京都は豊富な財源をもとに、保育に対して手厚い助成金を支給しているため、「保育士の処遇」は東京と相模原市で格差が生じており、人材の流出が課題になっています。

例えば、**町田市の保育事業と相模原市とを比較すると、「保育士の処遇」の格差を埋めるためには、約4億円の追加的な財源確保が必要**です。（このことを議会質問で明らかとしました）

約4億円の財源捻出に向け、保育行政における歳出項目を見直し、「保育士の処遇改善」に重点を置いた予算編成を議会において求めています。

保育行政のデジタル化で関係者すべての負担軽減を

金銭的な課題を解消し、人材確保に取り組むことも重要ですが、保育のデジタル化も欠かせません。保育現場では、まだまだ手書きやアナログの業務が存続しているため、保育園の「給付申請・監査対応業務」等で多くの書類作成が必要であったり、行政側も書類管理やシステムへの入力作業、煩雑な審査による担当者の事務負担が課題となっています。こうした、「こどもと向き合う時間以外の事務的業務」は保育業務全体の3割を占めているとの調査結果もあります（令和2年東京都調査）。

大きな事務負担をデジタル化によって軽減することで、保育現場がこどもと向き合う時間を一層確保できるように、また人材確保や働きやすい職場づくりが実現します。

現在、**こども家庭庁の主導で、保護者・保育現場・行政の“アナログ負担”を軽減する全国統一のシステムを構築を始めています。**他方、こうした「国の動き・狙い」が相模原市行政、保育現場に浸透していないことが、私の議会質問で明らかとなりました。議会質疑を受け、今年度から市の保育課と保育現場、IT事業者とが連携し、国の動きと足並みを揃えながらデジタルシステム導入実現を考える検討会がスタートしました。また9月のこども文教委員会で、保育現場のデジタル化予算への支援を求めた結果、**具体的な予算事業の策定に向けた取組を市が進めているところ**です。

保育のデジタル化による変化のイメージ



保護者

事務的作業

1. 園の検索
2. 申請に必要なステップ数
3. 申請できる時間帯
4. 就労証明書の作成

将来

- アプリ上で園のあらゆる情報をリスト化
- オンラインでワンストップ(情報収集/見学予約/入所申請)
- 24時間いつでも
- オンラインシステム上で/どの自治体でも共通の様式



保育園・行政

事務的作業

1. 電話での窓口や説明
2. 自治体間で様式が異なる
3. 膨大なデータ入力作業
4. 紙の申請書の発行

将来

- システム上でQ&A等で事前説明
- 共通様式へ統一
- システム連携により再入力不要
- 紙の申請書 0枚

実は、相模原市の保育政策は質が高い

相模原市の保育人材確保に向け、「さがみはら保育の質の高さ」をPRしていくことも重要です。

保育ニーズが高まる中「保育の質を維持・高めていくための政策とは何か?」、相模原市は8年前から検証してきました。保護者・保育者(園)・地域・行政との協議を経て策定したのが「相模原市幼児教育・保育ガイドライン」です。

このガイドラインは今日においても画期的な取組ですが、その最大の特徴は、保育現場の研修体系がガイドラインを基に組み込まれていることです。ガイドラインに沿った研修体系を各園が採用することで、園ごとの保育の質の「格差」が生じることを防ぎ、どの地域の保育園に入っても安心してこどもを預けることができる仕組みとなっています。

全国でも先駆的な取組で、最近ようやく全国の保育業界で注目されるようになってきました。この取組を市内外にしっかりとPRし、「さがみはらで保育に取り組みたい」と思える人材をより多く確保していくよう、今後取り組んでいきます。

「相模原市 幼児教育・保育ガイドライン」より



相模原市は
「自らの夢をふくらませ、夢に向かって挑戦する子ども」
を育てる幼児教育・保育を目指します。

私たちは、相模原市の子どもたちに、夢を持ち、夢に向かって進む力を持てるようになって欲しいと願っています。夢を持つことも、夢の実現に向かって挑戦することも自分に自信を持ち、自己肯定感を持つことが重要です。

それは、安心・安全な環境の下で、乳幼児期からの身近な大人や友達との関わり、豊かな遊びや生活の体験を通して育まれます。

そして、子どもの思いに大人が気づき、理解し、見守り、愛情を持って関わることで、子どもの興味はますます広がっていきます。広がった興味は、やがて、子どもの夢に向かった一歩に繋がっていきます。

こうした子どもの育ちを保障するためには、子育てに関わる保育者(園)、保護者、地域、行政がお互いを信頼し、協力し合って取り組むことが大切です。

そこで、私たちは、相模原市の子育て支援施策の基本となる「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の基本理念に基づいて、子どもを中心とした視点で意見を出し合いながら、議論を行い、この「相模原市幼児教育・保育ガイドライン」を策定しました。

行政は、自らの幼児教育・保育の分野における運営の指針とし、教育・保育施設は、よりよい幼児教育・保育のための指針としていきます。そして、私たちはこのガイドラインを相模原市のすべての市民が本市の子育ての目指す方向を分かち合うために活用して頂くことを願っています。

相模原市子ども・子育て会議
会長 岡 健

現在1期目。
建設委員会委員(2023.4-2024.3)
市民環境経済委員会委員(2024.4-2025.3)
基地対策特別委員会委員(2023.4-2025.3)
こども文教委員会委員(現在)
こどもと高齢者に関する特別委員会 副委員長(現在)

相模原市議会議員

むかわ けい

空き家問題、公園・学校等公共施設の修繕、各種補助金申請、道路新設・修繕、交通安全確保、学校教育等、市政一般なんでもご相談受け付けます。



市政報告書
バックナンバー

橋本のリニア新幹線駅開通の恩恵を南区麻溝台・新磯野地区へ呼び込む。県道52号線の4車線化事業をもっと早く！

県道52号の4車線化は「最重要政策」である

圏央道相模原相川ICから相模線の踏切を超え、北里大学前を通過し、町田へ向かう「渋滞が酷い道路。県道52号。」の4車線化は我々地元住民の悲願です。地元の渋滞事情の解決といった視点の留まらず、鳥瞰してみても、やはり52号の4車線化は「最重要政策」と言えます。

「2034年以降」リニア新幹線が開通します。橋本駅にリニア新幹線駅ができます。その恩恵は相模原市の歴史上類を見ない莫大なものとなるでしょう。日本中、世界中から人材・企業・物資が集まり、政令市相模原市を飛躍・発展させることになるでしょう。

しかし、南区の大規模開発拠点であり、新たな産業都市として生まれ変わる「麻溝台・新磯野地区」と「橋本」は高規格道路などのインフラで接続されていません。圏央道、国道16号、国道129号、津久井広域道路といった高規格道路ネットワークにより、「橋本」は東京・横浜・圏央・県西方面へと接続されているため、「橋本」の恩恵はそうした地域へ波及するだけになってしまう。

県道52号が4車線化し、圏央道、国道16号、国道129号の“橋渡し役”を担わせ、橋本の人材・企業・物資を「麻溝台・新磯野地区」へ呼び込むことは、本市の“均衡ある発展”のために不可欠です。これまで市議会議員として、52号4車線化に向けた以下の政策を推進してきました。

相模原市総合計画（最上位計画）で、重点化をより明確にすべき

県道52号の4車線化を加速させるため、相模原市の認識を改めてもらう必要があります。県道52号が大局的な視点でも、最重要道路であり、最重要政策であることを「相模原市総合計画」（市の最も格上の計画文書）に明記するよう議会で求め、市長から前向きな回答を得ました。

次期総合計画の策定は令和9年度。今年度から策定の作業に市は入ります。2年後の策定にしっかり52号の重要性を反映させていきます。

事業加速のため、予算の大幅増強へ

事業加速に予算増強は不可欠。まず、市の財政状況が近年改善していることを確認し、自民党会派としてインフラ整備に対する積極的な予算確保を求めてまいりました。市は、予算縮減方針を打ち出した「相模原市行財政構造改革プラン」は令和6年度をもって“前倒し終了”とし、令和7年度以降、建設債の積極的な活用を含む投資的予算の確保に取り組む方針転換を打ち出すこととなりました。



本件に関する議会での質疑録はこちら

総合計画について



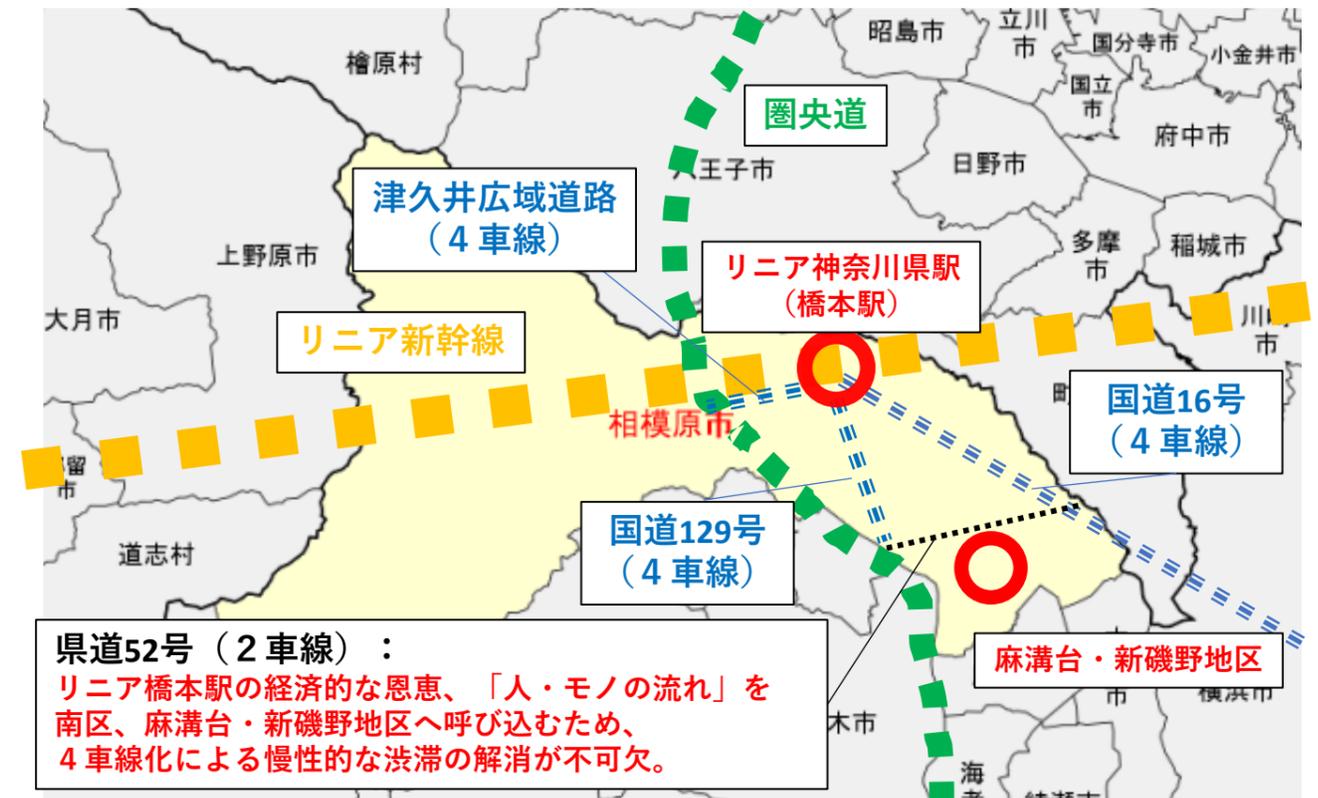
予算確保について



人員増強について



デジタル技術について



人員体制の増強で推進力を強化

県道52号線4車線化の難しさには複数の要因が絡んでいます。

①道保川・姥川・鳩川の3つの河川を跨ぐ橋の架け替え工事が必要なこと。②それらの橋を渡る上水道、電気、ガスといった基幹インフラの整備について、県庁、ガス・電気事業者と協議が必要なこと。③4車線化対応の交差点設計に向け、県警察と協議が必要なこと。④多くの用地買収が控えていること。

これらの複数課題を手際よくこなしていくためには、道路整備担当職員の人員を増やしていくことが欠かせません。にも関わらず、今、道路整備に向けた市の人員体制は脆弱です。

昨年度制定した職員定数管理計画で市職員の定数を420人増強することとしましたが、道路整備関係課に割り当てられた定数増分はわずか一人。この問題を令和7年6月議会で指摘し、来年度に向けて人員体制の抜本的な見直しを求めました。市もこの指摘をしっかりと受け止めている趣旨の答弁を出しています。

デジタル技術で工事の円滑化を

人口減少社会において、これまでよりも効率的な作業が求められることは、土木工事においても同じです。県道52号の4車線化のような大型公共工事では、設計、行政・事業者間の打ち合わせ、書類審査や現場確認などの業務をデジタル化することによって軽減される事務的成本は大きく、デジタル化の導入が急がれます。「市政報告vol12」で公共事業のデジタル化に関する議会質問を取り上げましたが、あれから1年。先の令和7年6月議会ではデジタル化の進捗状況を確認いたしました。

結果、議会での指摘以降、公共工事のデジタル化導入率を約25%から50%に引き上げたことを確認しました。しかし、導入率100%までは道半ば。特に52号線工事のデジタル化を優先的に進めるよう求めました。